

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 5 月調査結果

平成 16 年 6 月 8 日

内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比で2.9ポイント低下の52.8となった。

家計動向関連DIは、小売関連で平年よりも雨が多かったことや、季節外れの台風の到来などにより低下した（なお、前月に消費税総額表示の影響がみられたスーパーはやや改善した）。企業動向関連DIは、原材料の値上がりの影響がみられたため、低下した。雇用関連DIは、求人数の増加が続いていることや新卒採用を復活させる動きなどから引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは4か月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4カ月連続で上回った。

5月の先行き判断DIは、前月比で0.3ポイント低下の55.0となった。

先行き判断DIは、昨年の冷夏の反動やデジタル家電の販売増加への期待感がみられたものの、企業分野で原材料の値上がりの影響がみられたため、やや低下した。この結果、先行き判断DIは5か月ぶりに低下したが、50を5カ月連続で上回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、天候など一時的要因によりDIが低下したものの、景気回復が広がっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	236人	81.4%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	207人	82.8%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,810人	88.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.9ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

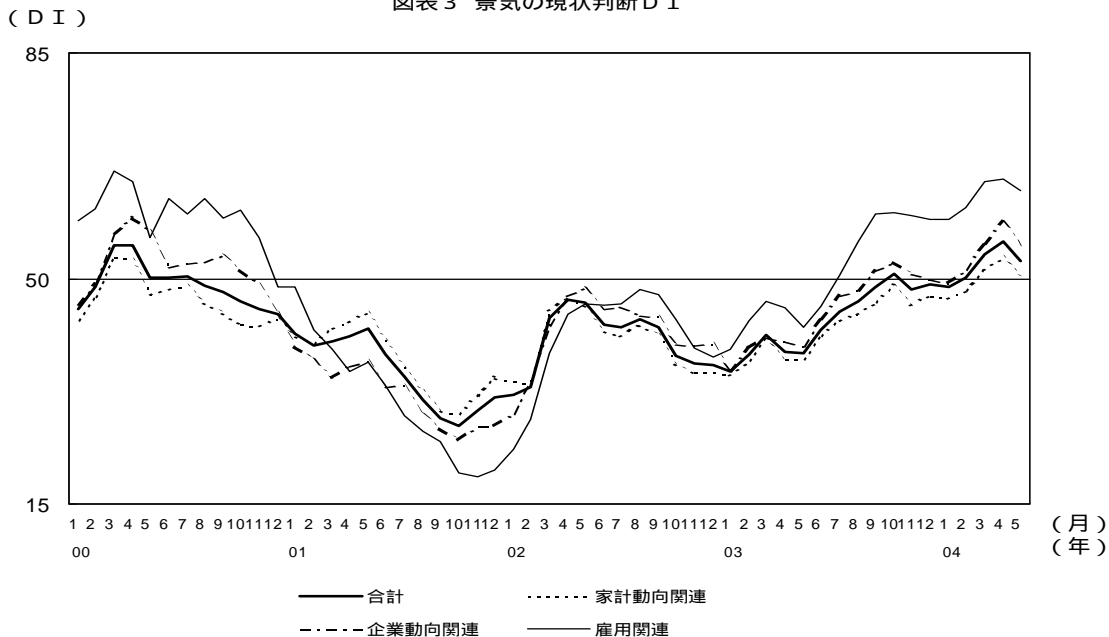
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2003	2004					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		49.1	48.6	50.1	53.7	55.7	52.8	(-2.9)
家計動向関連		47.3	46.9	48.1	51.4	53.3	50.5	(-2.8)
小売関連		45.8	46.6	48.3	49.6	50.8	47.3	(-3.5)
飲食関連		49.0	43.7	41.3	51.2	57.0	54.1	(-2.9)
サービス関連		50.7	48.0	48.7	54.6	56.7	54.8	(-1.9)
住宅関連		44.9	47.8	50.9	54.2	59.0	57.3	(-1.7)
企業動向関連		50.0	49.2	51.3	55.4	58.7	55.1	(-3.6)
製造業		50.3	50.1	53.1	57.7	61.3	54.6	(-6.7)
非製造業		50.0	48.7	50.5	54.1	57.0	55.8	(-1.2)
雇用関連		59.1	59.1	60.9	65.1	65.5	63.6	(-1.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	3	2.4%	31.9%	48.1%	13.0%	4.5%	53.7
	4	3.3%	36.1%	45.1%	11.1%	4.3%	55.7
	5	2.7%	29.4%	48.5%	15.2%	4.1%	52.8
(前月差)		(-0.6)	(-6.7)	(3.4)	(4.1)	(-0.2)	(-2.9)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、55.0となった。家計動向関連、雇用関連は横ばいだったものの、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

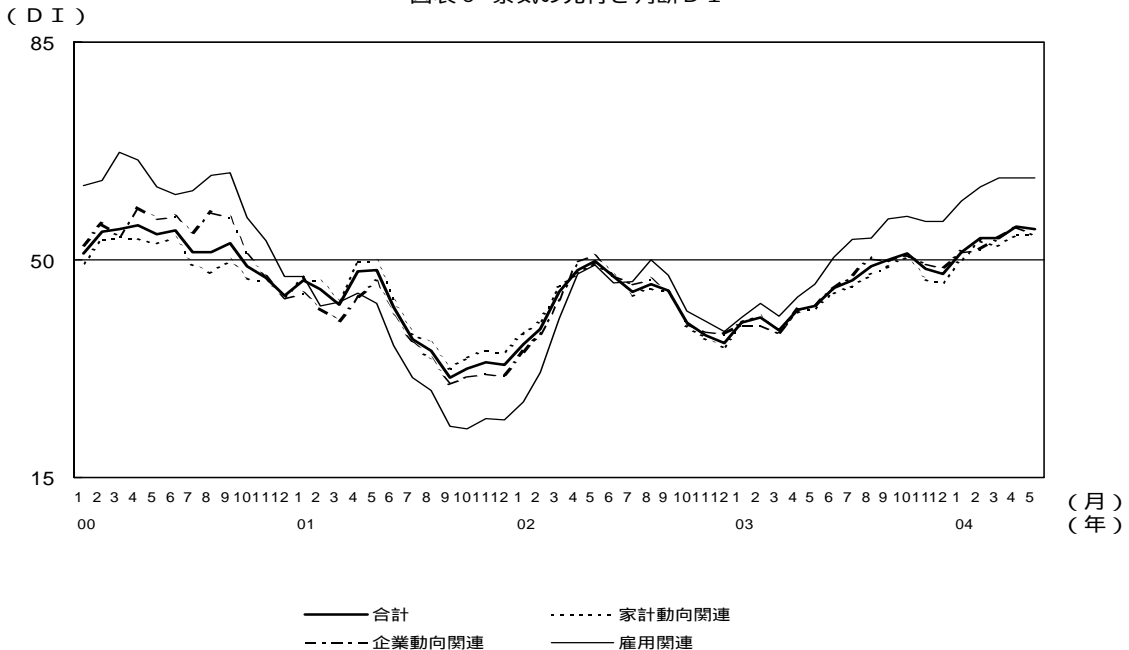
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2003	2004					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		47.8	51.2	53.6	53.6	55.3	55.0	(-0.3)
家計動向関連		46.2	50.1	53.0	52.2	54.1	54.1	(0.0)
小売関連		45.6	49.1	51.3	50.3	52.9	52.7	(-0.2)
飲食関連		42.0	47.5	54.7	52.4	55.1	58.8	(3.7)
サービス関連		47.7	52.2	55.6	55.5	56.0	55.6	(-0.4)
住宅関連		49.7	51.9	55.4	55.1	56.7	55.2	(-1.5)
企業動向関連		48.8	51.2	51.7	53.6	55.3	54.0	(-1.3)
製造業		49.9	52.2	53.7	54.3	55.8	53.7	(-2.1)
非製造業		48.3	50.4	50.3	53.3	55.0	54.2	(-0.8)
雇用関連		56.1	59.4	61.7	63.1	63.2	63.2	(0.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	3	2.5%	29.6%	51.5%	12.7%	3.7%	53.6
	4	3.0%	31.0%	52.9%	10.5%	2.6%	55.3
	5	3.5%	29.5%	53.0%	11.6%	2.4%	55.0
(前月差)		(0.5)	(-1.5)	(0.1)	(1.1)	(-0.2)	(-0.3)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。上昇したのは沖縄（4.2 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは北関東（7.1 ポイント低下）であった。

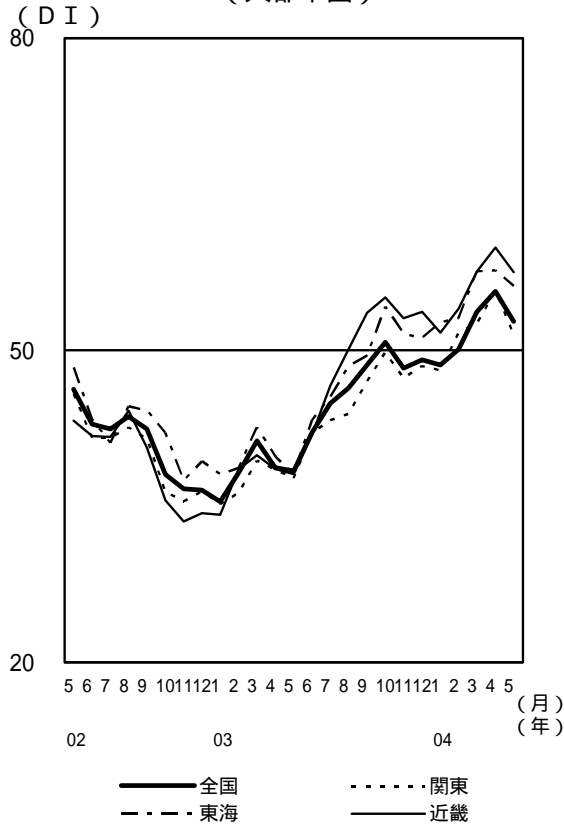
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		49.1	48.6	50.1	53.7	55.7	52.8	(-2.9)
北海道		44.7	42.5	43.2	48.4	51.9	50.4	(-1.5)
東北		45.8	46.5	45.6	50.7	52.7	49.0	(-3.7)
関東		48.5	48.1	51.7	52.6	55.7	51.5	(-4.2)
北関東		46.4	43.5	48.9	52.3	56.8	49.7	(-7.1)
南関東		49.7	51.0	53.3	52.8	55.0	52.5	(-2.5)
東海		51.2	52.7	53.1	57.6	57.7	56.2	(-1.5)
北陸		50.3	52.8	51.3	51.8	54.3	53.5	(-0.8)
近畿		53.7	51.7	54.0	57.6	59.9	57.5	(-2.4)
中国		50.3	47.5	49.7	55.0	55.9	53.1	(-2.8)
四国		48.2	45.2	48.3	52.9	52.4	49.7	(-2.7)
九州		46.2	47.8	47.8	51.4	55.2	50.7	(-4.5)
沖縄		53.0	48.8	50.0	61.3	61.3	65.5	(4.2)

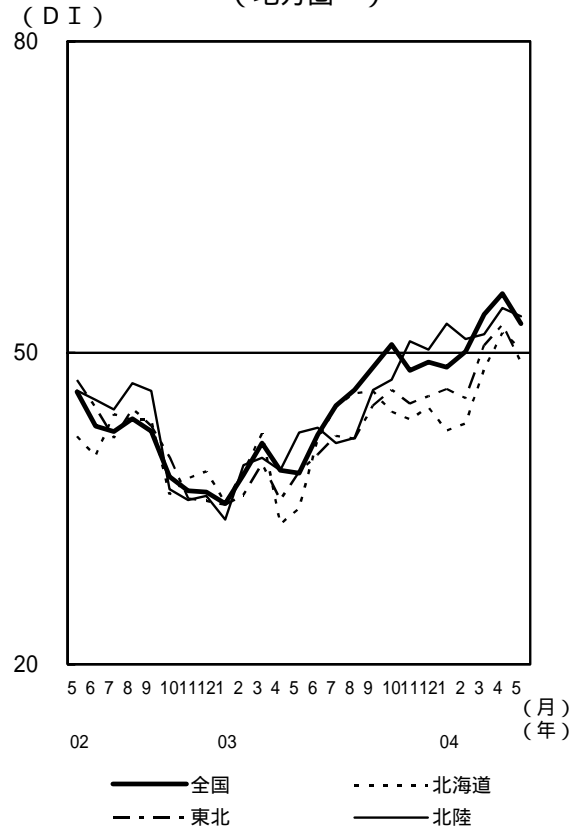
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.3	46.9	48.1	51.4	53.3	50.5	(-2.8)
北海道		42.4	41.3	39.6	44.6	49.1	46.4	(-2.7)
東北		44.0	44.9	44.8	49.5	51.3	47.9	(-3.4)
関東		46.7	46.7	50.3	50.2	54.2	49.1	(-5.1)
北関東		42.4	41.7	48.6	48.7	53.8	46.0	(-7.8)
南関東		49.0	49.7	51.3	51.0	54.4	50.8	(-3.6)
東海		48.1	49.5	51.0	55.9	55.6	55.0	(-0.6)
北陸		48.2	51.1	47.4	48.9	48.9	50.7	(1.8)
近畿		52.6	50.0	52.0	55.2	56.3	54.9	(-1.4)
中国		50.0	45.2	47.1	52.1	53.8	51.1	(-2.7)
四国		48.5	44.1	45.9	50.8	49.6	46.8	(-2.8)
九州		43.1	46.6	45.8	50.4	52.5	46.9	(-5.6)
沖縄		52.7	49.0	50.9	58.9	61.1	67.0	(5.9)

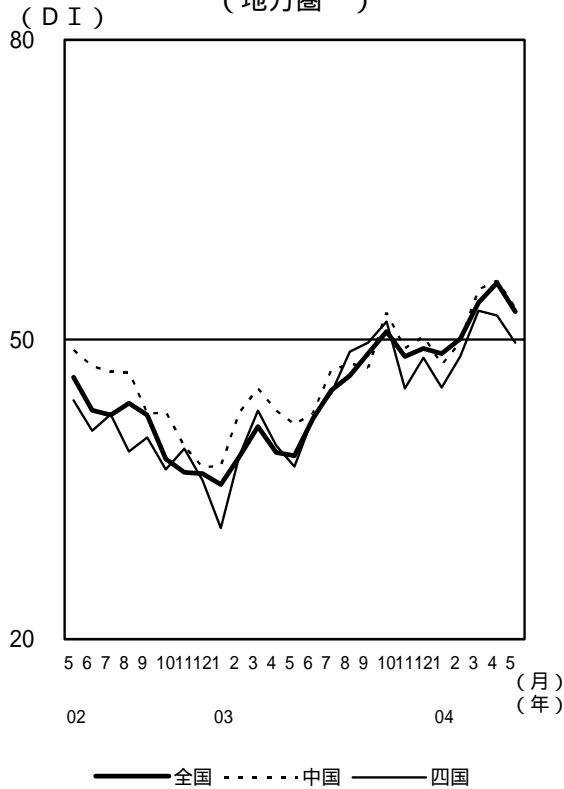
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



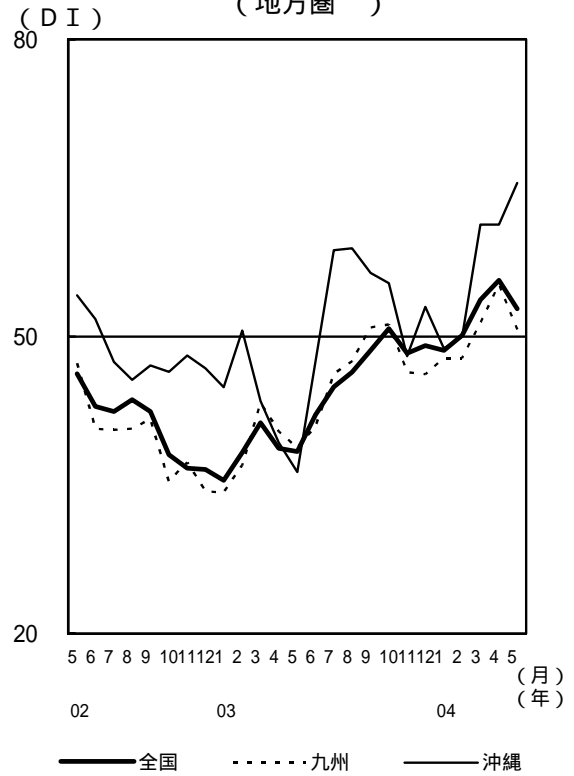
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、5 地域で低下、2 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（2.8 ポイント低下）であった。

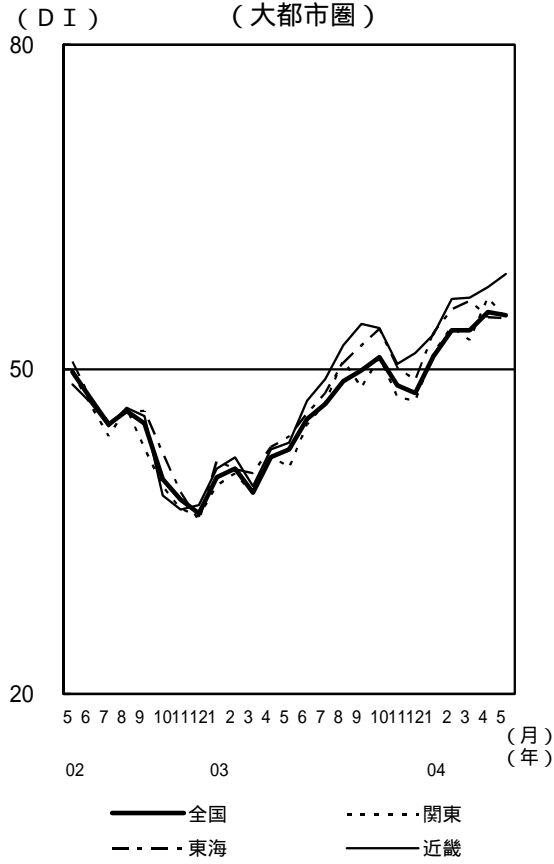
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.8	51.2	53.6	53.6	55.3	55.0	(-0.3)
北海道		44.9	45.8	49.6	50.8	52.9	52.9	(0.0)
東北		46.0	49.0	50.8	50.0	52.1	52.6	(0.5)
関東		47.1	51.5	53.9	52.7	56.6	54.7	(-1.9)
北関東		45.5	49.0	52.0	51.0	55.4	52.6	(-2.8)
南関東		48.0	53.1	55.1	53.7	57.4	55.9	(-1.5)
東海		49.0	53.4	55.5	56.3	54.8	54.7	(-0.1)
北陸		50.0	50.0	52.9	53.8	53.0	53.5	(0.5)
近畿		51.5	53.2	56.5	56.6	57.6	58.8	(1.2)
中国		44.6	49.7	53.5	54.9	54.6	54.6	(0.0)
四国		49.7	53.6	54.5	52.3	56.1	54.9	(-1.2)
九州		47.5	52.5	53.5	53.4	55.0	54.8	(-0.2)
沖縄		49.4	50.0	49.4	57.7	60.7	62.8	(2.1)

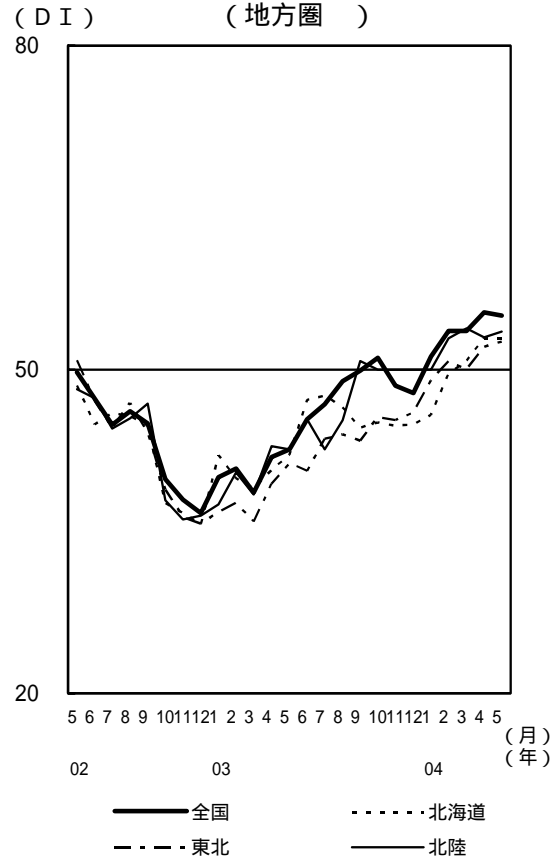
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		46.2	50.1	53.0	52.2	54.1	54.1	(0.0)
北海道		42.7	45.2	48.8	48.2	51.5	50.0	(-1.5)
東北		44.0	48.9	51.1	49.1	51.6	52.1	(0.5)
関東		46.4	50.2	53.4	51.3	56.1	54.1	(-2.0)
北関東		45.6	46.1	51.2	49.4	55.4	52.5	(-2.9)
南関東		46.9	52.7	54.7	52.4	56.5	55.0	(-1.5)
東海		46.5	51.5	54.3	56.3	54.3	54.3	(0.0)
北陸		49.3	47.4	51.5	52.6	51.4	53.6	(2.2)
近畿		48.7	51.1	55.6	55.0	55.8	57.6	(1.8)
中国		43.5	49.2	52.1	51.9	53.2	53.6	(0.4)
四国		48.5	53.1	54.5	50.8	53.6	52.8	(-0.8)
九州		45.7	51.6	54.0	52.4	52.7	54.3	(1.6)
沖縄		50.9	52.0	49.1	56.3	61.1	62.0	(0.9)

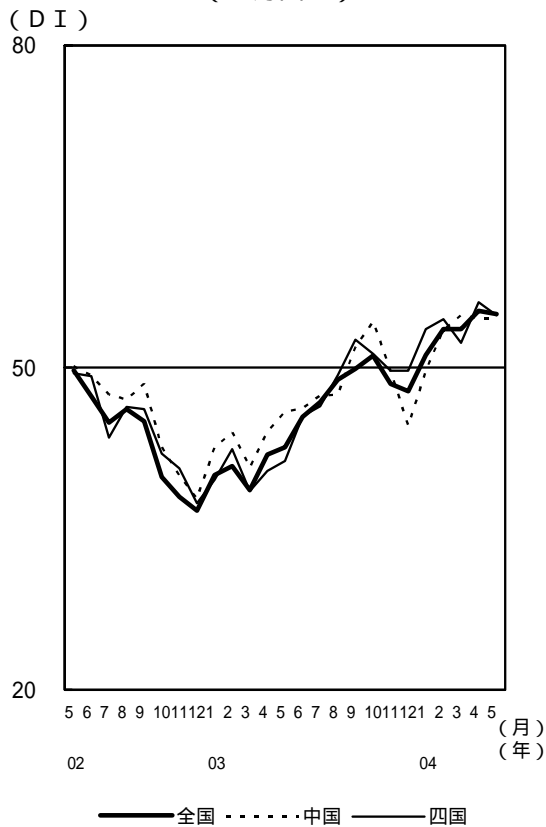
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



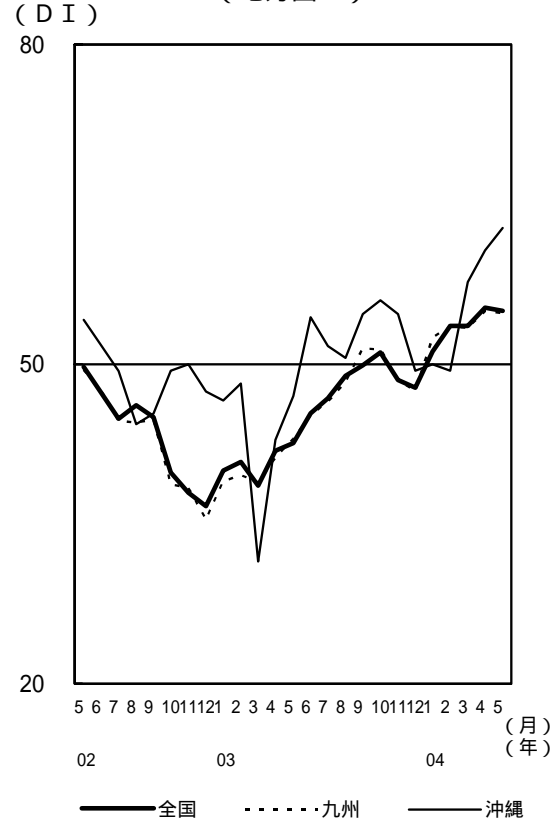
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



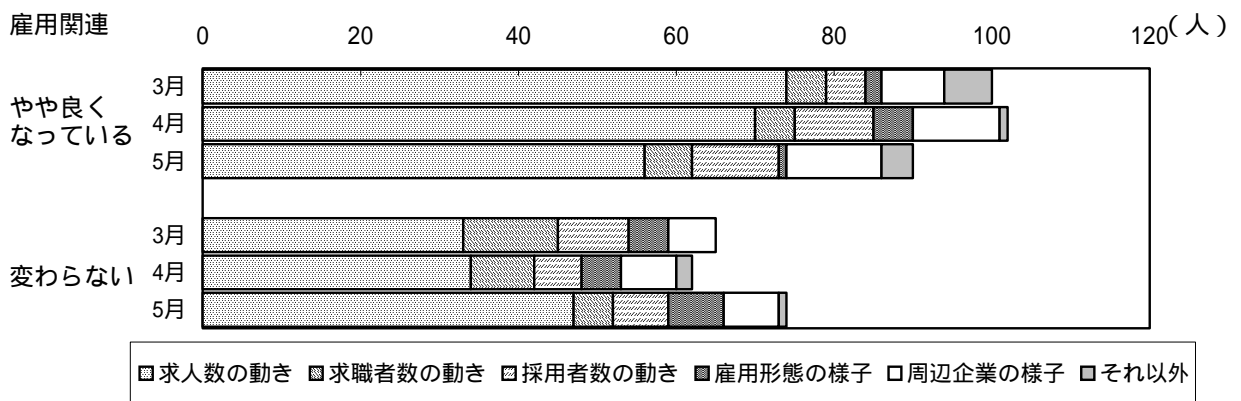
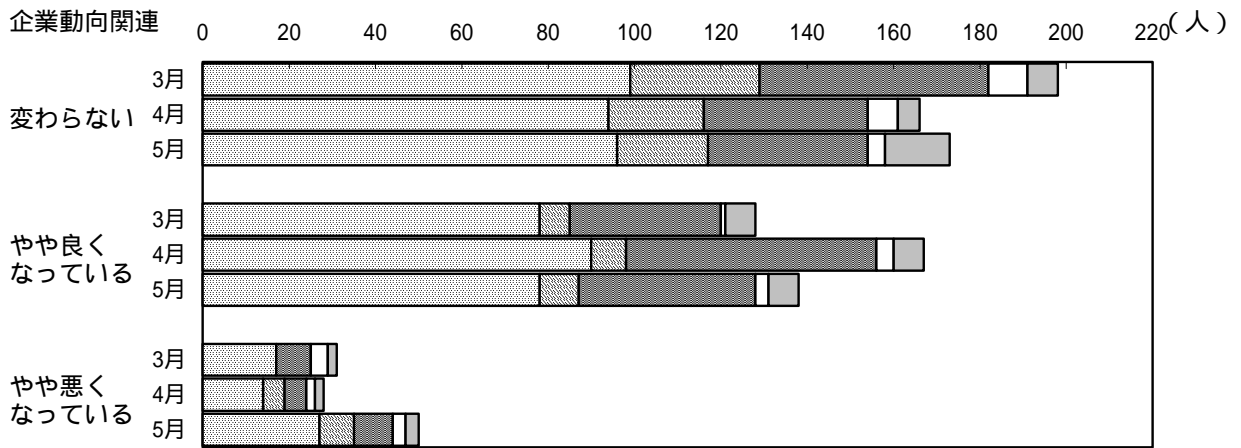
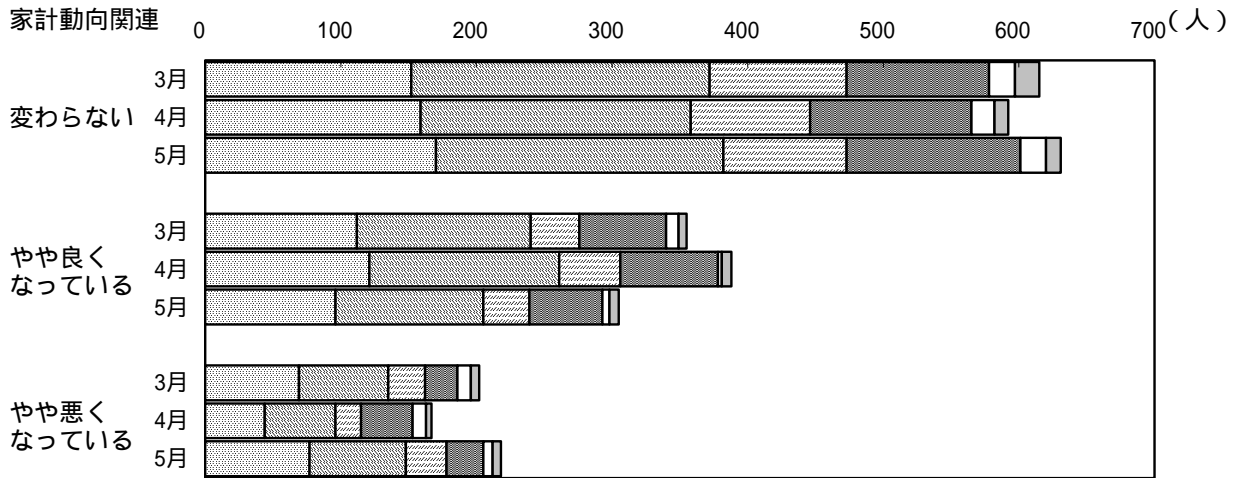
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・5月初めは来客数も少なく危機感があったが、月末になるにつれ来客数は増加してきている。商談内容も、ボーナス次第との注文は付くものの、価格の高いRV車の話が増加してきており、昨年にはなかった傾向がみられる(東海=乗用車販売店)。 ・競馬やパチンコ雑誌、ゲームソフトなどが徐々に売れている。また、以前は天候が悪いと確実に売上が落ちたが、最近では天候の影響をあまり受けない(北陸=コンビニ)。 ・今月については、消費税総額表示の影響もほとんどなく、販売数量も前年に比べるとかなり増加している。客単価は依然低いが、その分販売数量が増えたことが要因となり、売上の的にも前年をわずかながら上回っている(沖縄=スーパー)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・道外からの団体客に関しては、バス1台当たりの人員数の減少傾向が顕著になりつつある。道外からの個人客は増加傾向にあるが、総数はいまいちであり、道内客は横ばいとなっている(北海道=観光型ホテル)。 ・消費税総額表示も一段落し、値ごろに合わせた売価表示もできるようになった。消費者も総額表示に慣れており、消費が以前の状態に戻りつつある(東北=スーパー)。 ・5月は前年に比べて土日祝日が各1日多い好条件にもかかわらず、売上は苦戦している。台風を含め雨が多かったことで、主力の夏物衣料の動きが鈍い。前半は好調だった連休商戦も、後半は天候の影響もあり来客数、売上ともに急減速している(南関東=百貨店)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・連休の集客に期待していたが、前年比で2割近くも低下し、連休明けは長期休暇での出費の影響で、ランチ、ディナーともに低調となっている(北関東=高級レストラン)。 	
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・大手固定通信事業者の買収等、通信業界の動きが活発化してきており、これを機に、社内情報通信システムの更改について、複数社からの見積を取って価格競争させようとする動きが出てきている。今年度、システム更改を計画しているものについて、前倒し提案の依頼が多くきている(南関東=その他サービス業[情報サービス])。 ・電子部材の調達に厳しく、ひっ迫度が一部特定部品から汎用的な部品にまで拡大している(東海=電気機械器具製造業)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・最近、鋼材関係が短期間で急騰している。予算との大幅な違いはもちろん、材料不足のために工程管理にも影響が出てきている(近畿=建設業)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・3か月前と比較し、原材料の値上げ、特に鉄鋼、成型品関係の素材の値上がり幅が大きく、それが製品単価に反映できないため、非常に厳しい(四国=電気機械器具製造業)。 	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの求人数が徐々にではあるが増えてきている。また、新卒者のみならず、中途採用についても問い合わせが出ている(北海道=学校[大学])。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーは堅調だが、サービス業が良くない。サービス業でも良い悪いが極端になってきており、全体的な状況がつかみにくくなってきている(中国=新聞社[求人広告])。 	
	先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック需要や昨年の冷夏の反動で、今後は映像商品、季節関連商品が好調に推移すると予想される(南関東=家電量販店)。 ・昨年は冷夏だったが、今年は夏らしくなるとの予報が出ている。夏物商品や果物類、飲料などの消費が一昨年並みに推移すれば、回復が期待できる(近畿=スーパー)。 ・ケーブルテレビ関連の販売をしているが、デジタル化等が追い風になっており、2、3か月後も伸びていく(九州=通信会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費税総額表示により価格上昇の印象が強くなってきているようで、余計な出費は避ける動きが感じられる。原油高騰による石油製品値上げの動きがあり、消費者心理の冷え込みが懸念される(東北=その他専門店[ガソリンスタンド])。 ・これから小売業は夏物が販売の中心となるが、メーカーでは冷夏のため売れなかった昨年に準じた商品供給態勢をとっているため、総じて売るべき商品の量が少ない。また、ヒットアイテムも見いだせないなど、今のままの景況が続く(北陸=百貨店)。 ・依然アメリカ産牛肉の輸入が再開されず、牛肉の仕入単価が高騰しており、客のニーズに合う価格で提供できない。見通しも立っていないようで我が社としては厳しい状況が続く(中国=一般レストラン)。
<ul style="list-style-type: none"> ・増産の打診があり、対応を検討中である。また、開発部門も過負荷の予想である(中国=輸送用機械器具製造業)。 			
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・取引先製造業の受注は増加しているようであるが、原材料が高騰しており、今後は原油高の影響も出てくるので厳しい状況が続く(北関東=金融業)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な学生であれば、積極的に採用したいという企業が増加している。企業から厳しいという声あまり聞かれなくなっている(南関東=学校[専門学校])。 	
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣受注は堅調に推移しているが、スタッフ不足も当分続くため、現状のまま推移する(東海=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

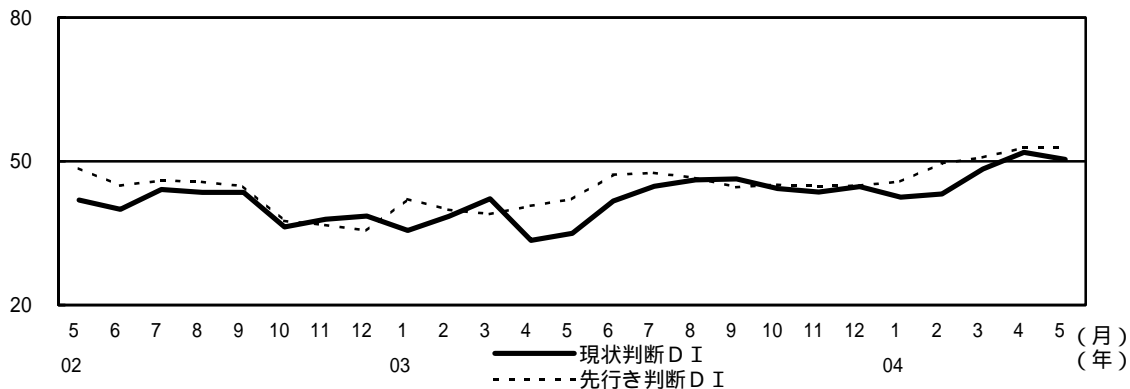


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・道外からの団体客に関しては、バス1台当たりの人員数の減少傾向が顕著になりつつある。道外からの個人客は増加傾向にあるが、総数はいまいちであり、道内客は横ばいとなっている(観光型ホテル)。
		・今までだと、同じ業界の中でも良いところと悪いところがあったが、今月については業界全体が低迷している(乗用車販売店)。
		・今年の春商戦に限れば、高くても自分に合った商品であれば買うケースが多く、定価販売のシェアが増加している(百貨店)。
	企業動向 関連	・設備資金は低調である。観光関連は連休の曜日配列が良く、にぎわっている。しかし、建設関連は着工時期にもかかわらず、マーケットの縮小で厳しさが続く。道内資本の小売も大型店の進出で厳しい(金融業)。
		・東京、大阪、名古屋などの大都市圏向けが良くなりつつある。百貨店向けも回復してきた(家具製造業)。
	×	・不動産業者や建築業者の受注量が少ない(司法書士)。
雇用 関連	・テレビの新撰組ブームの影響から観光関連は好調であるが、新規求人数は5か月ぶりに減少に転じている(職業安定所)。	
	・企業からの求人数が徐々にではあるが増えてきている。また、新卒者のみならず、中途採用についても問い合わせが出ている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント	：札幌市内に限ってだが、着工件数が昨年の同時期に比べても相当多い。普通に歩いていても、あちらこちらで工事をしているのが目に付く(設計事務所)。 ：求人数は増加傾向にあるが、請負業での道外就労が目立ち、地元就労の求人は増えている感じがしない(職業安定所)。	
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・公共工事は以前と変わらず少ない状況であり、工事関係者の来客は見込めない。また大型スーパーの出店により、中小スーパーの販促が激化しており、その影響を受けている(コンビニ)。
		・海外旅行でもヨーロッパ商品が前年比で売上・人員ともに大きく伸ばしており、熟年層の動きが活発になっている(旅行代理店)。
企業動向 関連		・本州企業からプレス・板金加工の仕事が増えており、短納期の要求にこたえるための大型設備投資が動き出した(その他非製造業[機械卸売])。
		・輸入商品の荷動きは相変わらず良く、中国向け輸出も順調だが、国内の荷動きは第2四半期以降、目立った物件がない(輸送業)。
雇用 関連		・求人意欲が多少盛んになってきているが、業種に偏りがあり、まだ、安心できるものではない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：割高だが小分けしている商品の動きが良くなっていることから、消費者の価格志向一辺倒に変化が現れている(食料品製造業)。 ：今年に入ってから、販売数量が順調に伸びてきたが、5月は販売数量が落ち込んできていることから、ひょっとして下降トレンドに入っているのではないかと思われる(スーパー)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I の推移

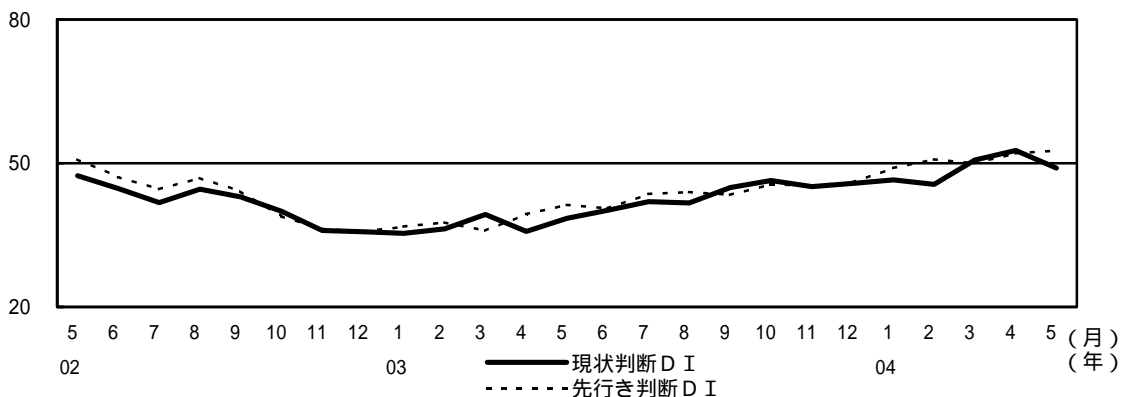


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・物産展は好調であるが、その他のバーゲンや催事等は不調で、一進一退である。物産展では多少高単価であっても、食料品等が売れる傾向がある(百貨店)
			・山々の緑や清々しい川の流れ等、自然の景観を求めるフリー客が増えている(観光名所)
			・例年、連休明けは消費が減退する。しかし、今年は天候要因も加わったためか、これまで順調であったためか、落ち込みが激しい(商店街)
	企業 動向 関連		・企業倒産が落ち着き、景気の底打ち感はあるものの、各企業は設備投資には慎重で、資金需要は依然として低迷している(金融業)
			・自動車部品も携帯電話用部品も、計画を上回る水準で推移している。為替も社内レートを大幅に上回る水準までできており、輸出環境も好転している(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・スーパーや買い付け業者からは、消費税総額表示への切替え以降は売上が鈍くなり、特売セールを実施しても、以前のようには動かなくなっているという話を聞く(食料品製造業)	
		・求人数は増えているが、月間有効求人数の30%程度は請負業からの求人であり、相変わらず不安定な雇用情勢が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・製造業からの引き合いが増えており、少しずつ規制緩和の効果が出てきている(人材派遣会社)
			：いくつかの分譲地の開発計画が進んでおり、しばらく少なかった動きがみられる(司法書士)
			：消費税総額表示も一段落し、値ごろに合わせた売価表示もできるようになった。消費者も総額表示に慣れており、消費が以前の状態に戻りつつある(スーパー)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・消費税総額表示により価格上昇の印象が強くなってきているようで、余計な出費は避ける動きが感じられる。原油高騰による石油製品値上げの動きがあり、消費者心理の冷え込みが懸念される(その他専門店[ガソリンスタンド])
	企業 動向 関連		・各社新型車が出そろわわけではないが、ぼつぼつ出始めたモデルチェンジが需要を刺激し始めている。また、自動車リサイクル法への関心や金利上昇に備えた低金利クレジットの利用などから、現状維持以上の販売は見込める(乗用車販売店)
			・リフォーム等の小口工事の問い合わせ等が目立っているが、価格競争が厳しくなっており、この状況は当面続く(建設業)
	雇用 関連		・設備関係の引き合いが増加傾向にあるが、材料代の高騰が現実となり、採算は悪化している。周辺の加工業者では、切削、板金を含めてかなりの受注残を抱え、新規受注ができないほど忙しい(電気機械器具製造業)
		・派遣スタッフの残業時間が、幅広く増えつつある。もう少しで増員につながりそうな勢いも、一部で感じられる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・求人数は前年比でも増えているが、アルバイト・パートの増加が件数を押し上げている。アルバイト・パートの件数増を景気良し悪しの判断材料にすべきか迷う部分である(求人情報誌製作会社)
			：展示場来場者の動向が良い。年内限定の住宅ローン減税という特殊要因もあり、8月まではまだまだ受注が期待できる(住宅販売会社)
			：今年の果実の生育は順調であり、特に桃の収穫時期は例年より早まりそうで、収入面で期待できる(農林水産業)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

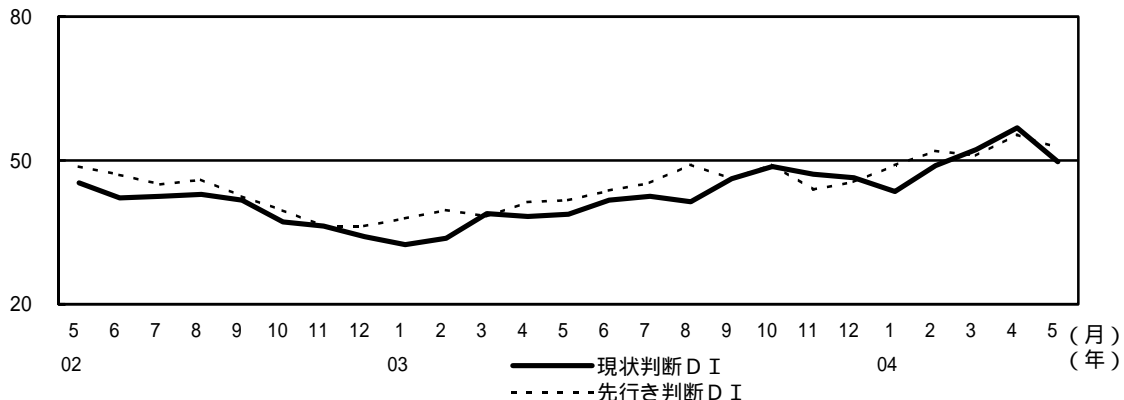


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 中心街への来客数、通行量については悪い状況が続いている。郊外の大型ショッピングセンターへ、客がかなり流出している(衣料品専門店)。
			・ 単価は依然として上がっていないが、客のウォンツに合わせて買上点数の増加に取り組んでおり、点数、客単価が上向いた結果、売上も増加している(スーパー)。
			・ 連休の集客に期待していたが、前年比で2割近くも低下し、連休明けは長期休暇での出費の影響で、ランチ、ディナーともに低調となっている(高級レストラン)。
	企業動向関連		・ 仕事量は非常に少なく、部材、材料価格の高騰を販売価格に上乗せできないことも問題である(電気機械器具製造業)。
			・ 特殊鋼のメーカーは仕事が入ってきており、売り先の選別を行うほど余裕がある。半導体関連の企業の受注も堅実な動きである(化学工業)。
			・ 特需期にもかかわらず、例年に比べ受注量の動きが悪くなっている(窯業・土石製品製造業)。
雇用関連		・ 4月までは、新規求人数、有効求人数が前年比で大幅に増加していたが、5月に入り、新規求人は前年を多少上回る程度になっている(職業安定所)。	
		・ 周辺企業による新規事業の開店、展開等で、当社の広告への受注、発注が増加している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント		：消費税総額表示の影響で4月の売上は落ち込んだが、5月に入り、来客数、販売点数ともに伸び、ほぼ以前の状態に回復してきている(スーパー) ：単価は依然として厳しい状況にあるが、取引先が設備投資や情報化投資に前向きになってきている(その他サービス業[情報サービス])
先行き	家計動向関連		・ 6～7月の納涼会の宴会予約が昨年ほど入っていない。これからの営業活動でカバーしていくが、今年は会社や職場単位での納涼会はしないという客が何件かある(一般レストラン)。
			・ 今年は梅雨入りも早く、暑い夏になるとの予報が出ている。冷夏で夏物商材が不振であった前年からすると、比べ物にならないほど夏物が売れるため、売上、利益とも良くなる(スーパー)。
	企業動向関連		・ 取引先製造業の受注は増加しているようであるが、原材料が高騰しており、今後は原油高の影響も出てくるので厳しい状況が続く(金融業)。
			・ 四輪駆動関連部品も例年より早めに増産の注文が入ってきており、油圧機器関連部品も微増傾向にある(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 業種によっては回復の兆しがみられるが、全般をみるとまだ厳しい状況であり、小売店などは閉店、廃業するところもあり、先行きはまだ不透明である(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		：観光関連の内需がこのところ上向いているからか、ブームを見込んで先手を打つべく、鉄道関連や観光協会など観光関連の業界が行う、観光客の意識や動向のアンケート調査への派遣要請が目立っている(人材派遣会社) ：現在、受注量、販売量の動きが良く、同業者、取引先とも大変忙しい状況なので、これ以上忙しくはならない(輸送用機械器具製造業)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



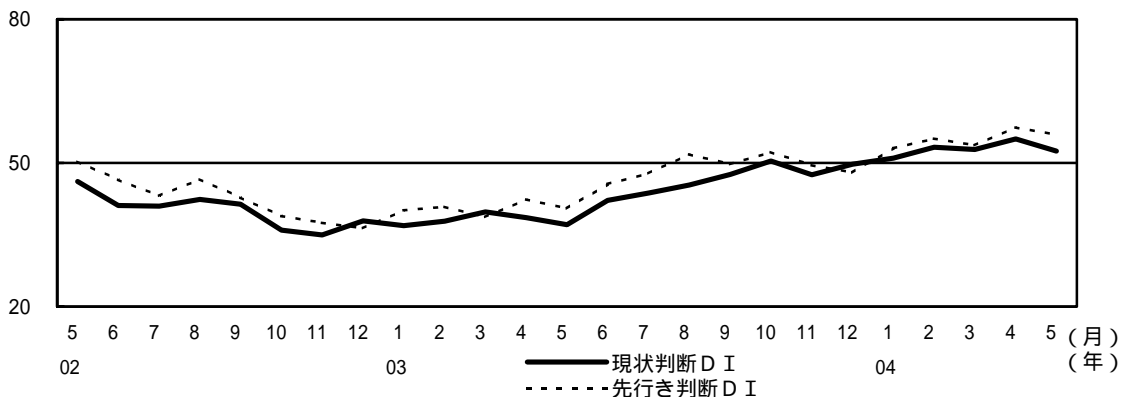
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 5月は前年同月に比べて土日祝日が各1日多い好条件にもかかわらず、売上は苦戦している。都心店は健闘しているが、郊外の店舗が厳しい。台風を含め雨が多かったことで、主力の夏物衣料の動きが鈍い。前半は好調だった連休商戦も、後半は天候の影響もあり来客数、売上ともに急減速している(百貨店)。	
			・ 客が消費税総額表示に慣れてきている。税込価格を据え置いたチラシ展開、カード客へのポイント還元セールを実施し、来客数は増加している(スーパー)。	
			・ 連休で金を使ったのか分からないが、客は節約しながら飲んでいる。現金でなくカードで支払う客も多く、財布の中身が寂しいようである(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・ 得意先の製品受注が予想以上に少ないため、当社の物流量も非常に少なく、車両の稼働率も悪い。例年、公共事業が動かない前半は貨物量が少ないが、今年は特に少なく、深刻な状況である(輸送業)。	
			・ 新規の得意客も獲得でき、仕事の依頼が入るようになってきている。DVDや液晶関係、金型等、設備関係の仕事が増加している(金属製品製造業)。	
			・ 家賃は依然として下落しており、1年ほど前に新築されたワンルームマンションでも5,000円程度低下している(不動産業)。	
	雇用 関連		・ 新しい組織をつくり、ビジネスを多様化するための経験者採用がみられる(民間職業紹介機関)。	
			・ 求人数全体は増加傾向にあるが、製造業、卸・小売業、飲食業等の業種においては求人数が減少しており、業種間のばらつきがみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 大手固定通信事業者の買収等、通信業界の動きが活発化してきており、これを機に、社内情報通信システムの更改について、複数社からの見積を取って価格競争させようとする動きが出てきている。今年度、システム更改を計画しているものについて、前倒し提案の依頼が多くきている(その他サービス業[情報サービス])。 : 外国人観光客を中心とした動きには改善の兆しがうかがえるが、国内需要については昨年以下となっている(その他専門店[キャラクターグッズ])。	
	先行き	家計 動向 関連		・ 欲しい商品はあるが、少しでも安く買物をしたいという意向を持つ客が多く、高額品は買わないなど、購入の決断まで至らない傾向は今後も続く(商店街)。
			・ オリンピック需要や昨年の冷夏の反動で、今後は映像商品、季節関連商品が好調に推移すると予想される(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・ 例年この時期には、公共工事が徐々に出てくるが、今年は発注が少ない。民間工事案件についても、戸建て住宅以外は厳しい状態がまだ続きそうである(建設業)。	
			・ 最近では法人、個人ともに投資目的で不動産を購入しようとする動きが出始めており、今後に期待できる(金融業)。	
雇用 関連			・ 優秀な学生であれば、積極的に採用したいという企業が増加している。企業から厳しいという声あまり聞かれなくなっている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		: 見積を出して回答が延期されていた仕事、着々と実現する運びとなっており、半年後くらいまで仕事の消化に追われそうである(電気機械器具製造業)。 : 婦人ファッションに新しい動きがなく、消費喚起に結び付きにくい。消費の関心が薄型テレビやIT関連商品、旅行などに移りつつあるため、百貨店にとっては今後も厳しい商況が続く(百貨店)。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

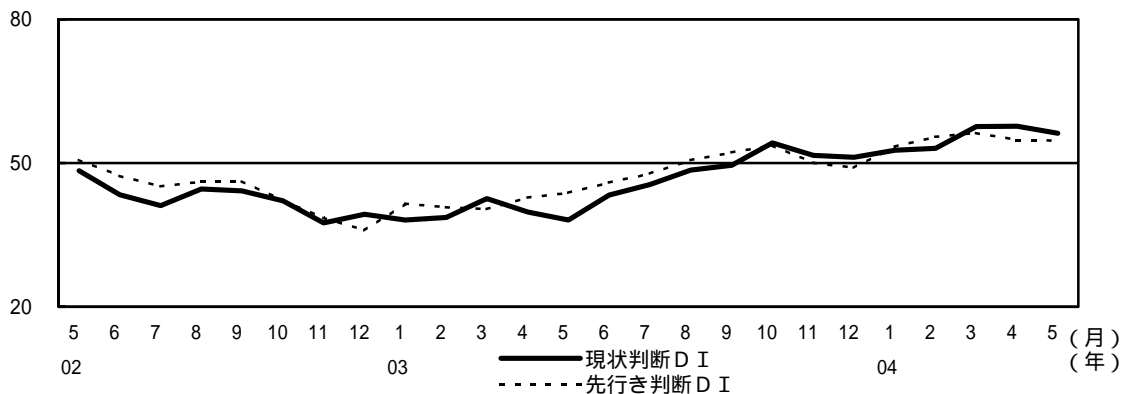


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・先行き不透明感があり、依然として低単価志向である。地元大手自動車メーカーの好景気に隠れがちであるが、地元都市銀行の関与先や、不祥事のあった自動車メーカーなどの動向が悪く影響している(旅行代理店)。
		・5月初めは来客数も少なく危機感があったが、月末になるにつれ来客数は増加してきている。商談内容もボーナス次第との注文は付くものの、価格の高いRV車の話が増加してきており、昨年にはなかった傾向がみられる(乗用車販売店)。
		・暖かくなり夏向け商品が売れ出している。しかし、メーカーに在庫がなくサイズ切れも出ており、これから売る商品がない(百貨店)。
企業 動向 関連		・電子部材の調達が厳しく、ひっ迫度が一部特定部品から汎用的な部品にまで拡大している(電気機械器具製造業)。 ・企業からの印刷物などの受注は少し増えている。ただし金額的には厳しく、印刷会社や製作会社などの下請業者に対しても値引きを要求せざるを得ない(広告代理店)。
		・原材料価格の高騰が収益の圧迫要因となっている。半年以上前に契約した物件は、価格高騰分を負担しなくてはならず、ますます厳しい単価となっている(金属製品製造業)。
	×	・公共投資の特需によって、売上の前年同期比は微増であるが、大幅な増益となっている(窯業・土石製品製造業)。 ・原材料価格が高騰しているが、販売数量は前年比で減少傾向に進んでいる(非鉄金属製品製造業[鋳物])。
雇用 関連		・派遣や請負などアウトソーシングの求人数が増加している。紹介件数の増加が採用にもつながっており、就職者数は増加している(職業安定所)。
		・新規求職者は前年度比で減少しているが、窓口は相変わらず混雑している(職業安定所)。 ・業種別求人は、前年比で、製造業 26.7%増、運輸・通信業 30.8%、建設業 24.0%、サービス業 7.6%などとなっているため、全体で 6.0%となっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：伊勢は20年に一度の遷宮の中間にあたり、通常参拝客が落ち込む時期であるが、今回は逆に参拝客数が増加している(一般小売店[土産])。 ：土地を所有している年金生活者が、収入源として賃貸住宅建設を考えており、工事請負契約の受注が増加している(住宅販売会社)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・大豆価格の高騰で、豆腐や納豆など大豆関連製品の原価が値上がり傾向にあるが、売価に転嫁できない。原油価格の高騰から刺身などの値上げ要請も予測され、今後は利益面で厳しさが増してくる(スーパー)。
		・持家住宅が好調である。愛知万博、中部国際空港関連の特需もあり、大手自動車メーカーやデジタル家電メーカー関連の建物の設備投資などが出てきている(住関連専門店)。
企業 動向 関連		・原油、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇が収益に影響を与える(金属製品製造業)。
		・地上デジタル放送のサービスエリアが拡大され、既設設備の見直しが生まれる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・派遣受注は堅調に推移しているが、スタッフ不足も当分続くため、現状のまま推移する(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：外商の客先で仕事が増えていると聞いており、中元商戦に期待ができる(百貨店)。 ：消費税総額表示による影響が上流の製造業にも現れており、今後も長期間影響が残る。また原油の値上がりが包材に影響を与えている(食料品製造業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I の推移

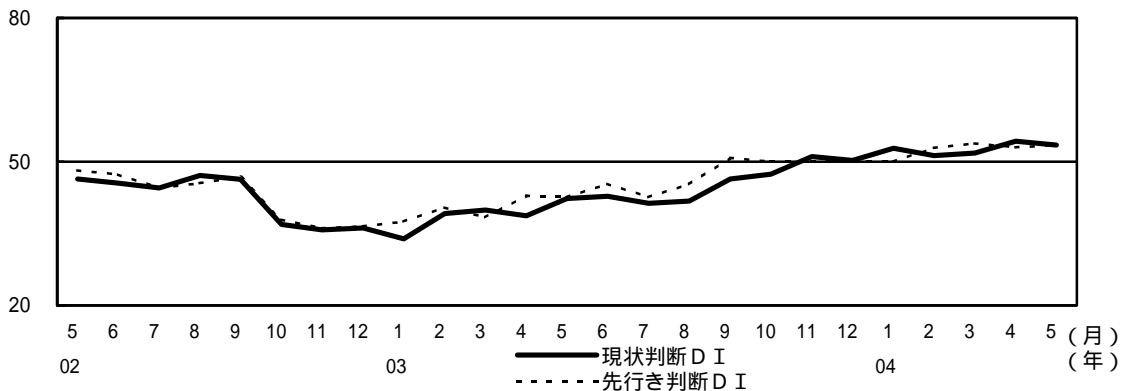


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・こだわり商品や付加価値商品などの高額商品は好調であるが、ボリューム商品の中にヒット商材がないため、全体的にやや落ち込み傾向にある(百貨店)
			・乾燥機能付き洗濯機、ツインドアの大型冷蔵庫、食器洗い乾燥機などの高額商品が良く売れている(家電量販店)
			・消費税の総額表示がスタートしてから一品単価、客単価がともに5%低下している。やはり客は総額表示に対し高いと感じているため、購買意欲が落ちている(一般小売店[鮮魚])
	企業 動向 関連		・メーカー等から工場の増改修工事の見積依頼が増加しているが、受注価格競争が依然激烈なため環境は厳しい(建設業)
		×	・連休後、引き合いや成約件数に若干一服感はあるものの、依然として仕事量は十分確保している(一般機械器具製造業) ・今年初めには各メーカーがかなり多くの受注量を抱えて頑張っていたが、今春の商戦が終わるこの時期になって各社の受注生産に活発さがみえない(精密機械器具製造業) ・一過性のものと思われるが、消費税の総額表示や5月の大型連休の影響で、販売数量が前年同月比、前月比で大幅に落ち込んでいる(食料品製造業)
	雇用 関連		・幅広い業種にわたり、求人数が増加している(民間職業紹介機関)
			・求人件数に大きな変化はない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：従来はあまり動かなかった競馬雑誌、パチンコ雑誌やゲームソフトなどが徐々に売れている。また、以前は天候が悪いと確実に売上が落ちたが、最近では天候の影響をあまり受けない(コンビニ) ×：この時期に主力となるはずのTシャツやカットソーなどの洋品の動きが非常に悪い。また、客の様子を見ると何着も試着しながら、結局1着しか求めないという慎重な買い方が目立つ(百貨店)	
先行き	家計 動向 関連		・これから小売業は夏物が販売の中心となるが、メーカーでは冷夏のため売れなかった昨年に準じた商品供給態勢をとっているため、総じて売べき商品の量が少ない。また、ヒットアイテムも見いだせないなど、今のままの景況が続く(百貨店)
			・MP3レコーダーなどポータブルオーディオが大変な勢いで売れている。品切れが続出し、1か月待ちの受注残も多い(家電量販店)
	企業 動向 関連		・大手医薬品メーカー各社の製造委託が活発化している。しかし、生産コストの大幅削減を求められている(化学工業)
			・電子、電気に限らず、様々な機械業界の会合で、受注が増加し、業況が良くなっているとの話を聞く(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・企業の設備投資が増加している一方、求人倍率がやや減少気味であり、企業の廃止や縮小も依然として減っていない。雇用面では楽観できない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：海外旅行中の買物の量が増加している。また、客の遊びに対する意欲が強まっている(旅行代理店) ：非衣料分野のニッチ市場に向けて新商品を開発中であり、期待感がある(繊維工業)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

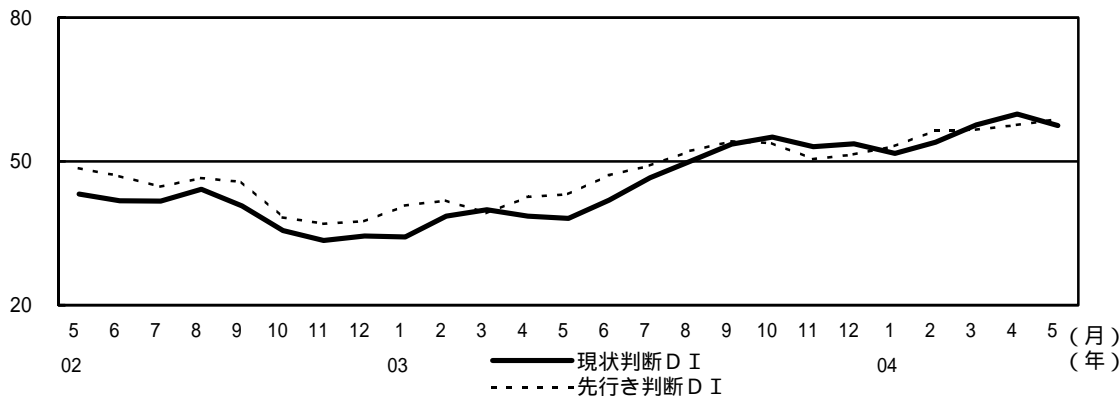


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 客の会話の中には、勤めていた企業が倒産したという話も出ていた。また公務員の来客数も、給与のカットなどから減少している(スナック)。
			・ 商用車の入替えが活発になってきており、オプションをつける車も増えてきた(乗用車販売店)。
			・ この数か月は来客数がやや戻ってきていたが、5月は雨の日が昨年より多かった影響で減少した(コンビニ)。
	企業動向関連		・ 銀行が住宅ローンだけではなく、収益物件に対しても積極的な融資姿勢をみせるようになった(不動産業)。
			・ 最近、鋼材関係が短期間で急騰している。予算との大幅な違いはもちろん、材料不足のために工程管理にも影響が出てきている(建設業)。
	雇用関連		・ 関西国際空港での輸入貨物の配達は3月、4月と好調であったが、5月に入って大幅に減っている(輸送業)。
		・ 派遣法の改正で、社員から派遣社員へシフトする企業が数社発生した。ただし、企業側から要求されるスキルが高く、マッチングが難しくなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			・ 派遣先からの人材の引き合いが増えてきている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			・ ゴールデンウィークの住宅展示場の来場者は、前年比で2割以上増えた。特にデザイナーズ住宅が注目を集め、団塊ジュニア世代の来場が増えた(その他住宅[展示場])。 ・ 大手企業の採用はほぼ終盤にさしかかっているが、重複内定による辞退もあるので、中堅企業は優秀な学生確保のために採用活動を続けている(学校[大学])
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ B S E (牛海綿状脳症) の危険部位が広がり、輸入禁止がいつまで続くのか分からないことから、今後も厳しい状況が続く(一般小売店[精肉])。
	企業動向関連		・ 昨年は冷夏であったが、今年は夏らしくなるとの予報が出ている。夏物商品や果物類、飲料、デザートなどの消費が一昨年並みに推移すれば、回復が期待できる(スーパー)。
			・ 自動車関連は好調だが、土木建築は相変わらず良くないことから、今の状況が続くと予想される(金属製品製造業)。
	雇用関連		・ 海運関係については中国からの需要が多くなり、船の往来が増加し、運賃等も上がっていることから、先行きに期待が持たれる(その他非製造業[機械器具卸])。
			・ 企業のニーズが専門分野化し、今まで以上にスキルチェックが厳しくなっているものの、派遣社員を投入する動きが顕著にみられる。また、IT関連ではかなり多くの人数を必要としていることから、先行きに期待が持たれる(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			・ インターネットの利用におけるブロードバンドへの需要はかなり落ち着いてきている様子だが、初心者などのユーザーに対しては、ケーブルテレビによる取り込みが可能であると思われることから、先行きに期待が持たれる(通信会社)。 ・ 受注に対する引き合いなどがなく、原料価格も高騰気味であることから、先行きは厳しい(繊維工業)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D I の推移



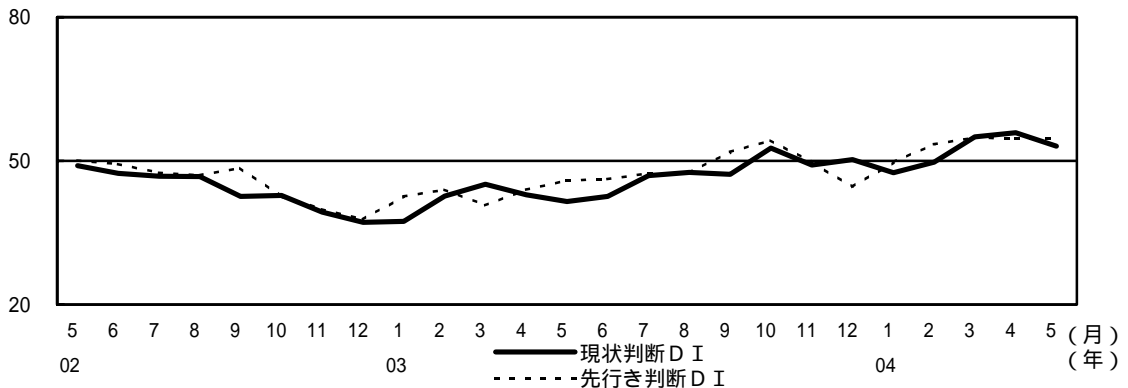
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・美術、宝飾などの高額商品は、外商活動の売上がかなり回復してきたが、主力のミセス婦人服を中心に、単品購買が強まって客単価が減少し、全体的には変わらない(百貨店)。
			・単価上昇以上に、客の購買する商品数も徐々に増加しており、新しい物に対する要望が非常に強くなってきている(住関連専門店)。
			・本体価格を税込みにする、1けた価格帯が上がるのを競合上避けるため、事実上単価の値下げにつながる商品が増えてきている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・先月から大きな変化はない。社内は全般に高稼働率だが、値下げ圧力に加え物流費・原材料費・燃料費の高騰により、利益が上がりにくい状況である(化学工業)。
			・自社商品が、国内では春の新商品を中心に好調であり、国外では北米を中心に好調である(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・メーカーは堅調だが、サービス産業が良くない。また、サービス産業の中でも良い悪いが極端になってきており、全体的な状況がつかみにくくなってきている(新聞社[求人広告])。	
		・技術者の求人依頼しかなかった企業から、間接部門の求人が入るようになった(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：企業からの派遣依頼は全国対応の案件が急増しており、地方支店としてはうれしい反面、求職者の不足と就業意欲の低さにより期待に添わないこともあり、ミスマッチは解消されていない(人材派遣会社)。 ：輸送介護会社の立ち上げにより、タクシーを利用した病院への送り迎えの需要が目に見えて減少した(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連		・行楽シーズンを迎え、客数の伸びは見込めるが、格安プランでの利用が多く、客数の伸びの割には売上が伸びない(観光型ホテル)。
			・景況感は確実に上向いているし、夏のボーナス商戦に向け、各メーカーともAV新製品が出そろったので、6月、7月の販売量は伸びてくる(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・液晶部門は、受注拡大と価格回復で上向きであるが、LED部門において価格競争が依然非常に厳しく、この傾向が引き続く(電気機械器具製造業)。
			・増産の打診があり、対応を検討中である。また、開発部門も過負荷の予想である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新年度を迎えても、各企業の採用担当者からは雇用に結び付くような話は聞かれず、慎重な姿勢を保っているように感じられる。どこの企業も今年度の採用計画については未定が多く、現状維持を公言する企業も多い(学校[短期大学])。
その他の特徴 コメント		：サッカーのヨーロッパ選手権と南アメリカ選手権、8月のオリンピックが控えているため、それに向けた商品が増えるので、昨年よりもより良い数字が望める(その他専門店[スポーツ])。 ：依然アメリカ産牛肉の輸入が再開されず、牛肉の仕入単価が高騰しており、客のニーズに合う価格で提供できない。見通しも立っていないようで我が社としては厳しい状況が続く(一般レストラン)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

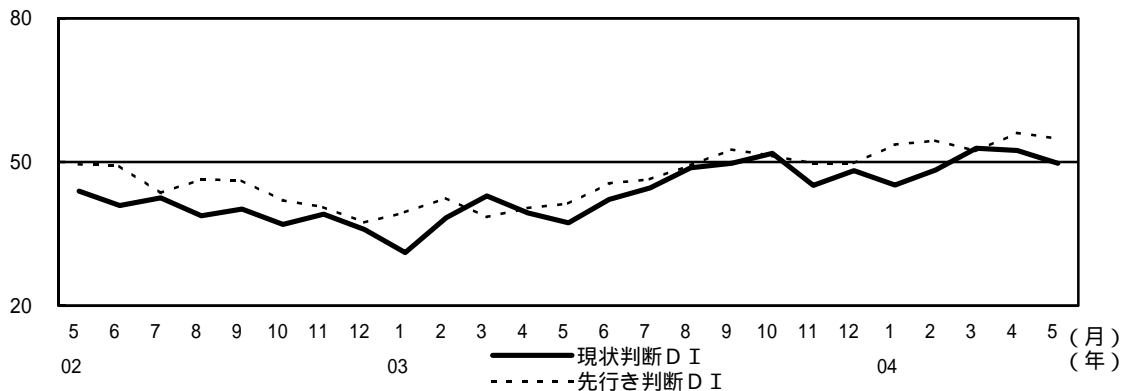


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・5月は連休利用の旅行者が多かった。6、7月の団体旅行、グループ旅行の契約や、個人の海外旅行、ハネムーン等の相談が増加している。また、東京便の航空券の売上も順調である(旅行代理店)。
			・個人の消費は、若干プラスになっている感もあるが、業務店、居酒屋、スナック等の酒消費量の動きをみる限り、不景気と言わざるを得ない(一般小売店[酒類])。
企業 動向 関連			・大手製造業者の工場増設に係る見積依頼が来るようになった(建設業)。
			・取扱量の持ち直し感はあるが、依然、乱高下しており、不透明感がある(輸送業)。
			・3か月前と比較し、原材料の値上げ、特に鉄鋼、成型品関係の素材の値上がり幅が大きく、それが製品単価に反映できないため、非常に厳しい(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・先行き不透明につき、紹介予定派遣が増えてきている(民間職業紹介機関)。
		・企業の採用数の増加が顕著に現れている。また、雇用の流動性が少しずつだが拡大傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：関東の排ガス規制対応の台替需要は一段落したが、東海地区の動きが少し出てきた(一般機械器具製造業)。 ：客の飲む商品が、ウイスキー、ブランデーから焼酎等が変わり、単価が抑え気味になった(スナック)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数が低下しているため、訪問活動により新車購入情報を収集しているが、購買意欲がなく、期待が持てない(乗用車販売店)。
			・例年より暑い夏になるとの予報から、季節商品及び冷蔵庫、洗濯機などの商品に期待している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・鋼材等の高騰が今後どう影響するか、先行きが不安である(一般機械器具製造業)。
			・工場の設備更新等は大変活発になってきた。しかし、設備投資をする会社としない会社の格差が顕著になっている。具体的には、光関係は伸びているが、食品・化学等はまだまだである(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人数は前年比で若干増加しつつあるが、雇用保険の被保険者数は減少傾向に歯止めがかかっていない。建設業で企業整理の動きも強まっており、雇用面での厳しさはまだまだ続く見込みである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：最近、取引先からの相談で、設備投資、土地購入等の内容が増えてきており、各企業とも将来に明るさがみられる(公認会計士)。 ：7月に、郊外のショッピングセンターにシネコンがオープンすることから、商店街の映画館が1館閉館する。この影響で客はますます郊外へシフトする(商店街)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



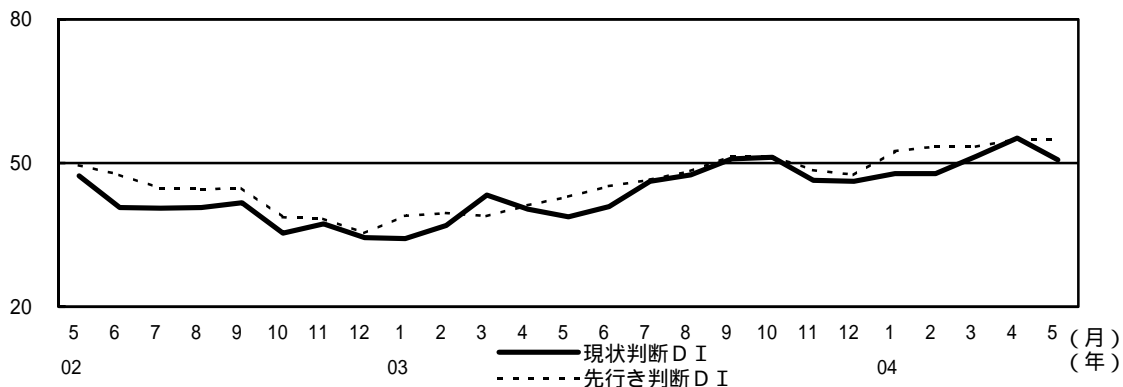
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・消費税の総額表示導入以降、明らかに買上点数が減っている。また300円台以上の商品については、総額表示導入により、前年に比べ売上が大きく減少している(スーパー)
			・客の話では、仕事が切れ間なく入り、忙しくなったという話であった。また、ゴルフ等の接待が今月は多くなっている(タクシー)
企業動向 関連			・工事の金額は大きくないが、店舗改装の見積依頼、発注件数が増えている(建設業)
			・半導体関連では、特にリードフレーム関連で拡大傾向にあり、短納期ではあるが受注量の拡大が続いている(電気機械器具製造業)
		×	・例年では、ガラス製品の需要が増える6月ごろから受注が減少するが、今年度は減少する時期が早まっている。同業者でもその傾向がある(窯業・土石製品製造業)
			・半導体製造は残業で納期対応をしており、これ以上続けば新規雇用をしなければならない(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・従来、派遣は短期が多かったが、この2、3か月は非常に長期のウェイトが高くなっている。オーダーの約60%は長期派遣である(人材派遣会社)
			・大型商業施設のオープンにより、2,000人の新規雇用が発生し、求人市場は活性化した(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：九州新幹線開業による観光客の増加等、近年にないにぎわいを見せた。特に飲食関係や土産品を扱う店舗が混雑した(商店街) ：福岡天神地区では、百貨店のリニューアルオープンから約3か月が過ぎ、当初の集客効果は薄れ、消費は落ち着いている。オープンした百貨店以外の売上は減少傾向が続いている(百貨店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・夏休み等の先の予約があまり入っておらず、ビジネス客や家族旅行の需要が停滞している(旅行代理店)
			・ケーブルテレビ関連の販売をしているが、デジタル化等が追い風になっており、2、3か月後も伸びていく(通信会社)
	企業動向 関連		・テレビ放送のデジタル化に向けた動き(アナログ周波数変更対策等)により、若干の受注増の見込みはあるが、16年度全体の予算からみればまだまだ不足している(通信業)
			・価格低下が依然として続くと思われるが、受注量が漸増傾向にあるため、景気は良くなる(金属製品製造業)
	雇用 関連		・これから夏の繁忙期を迎え、短期雇用の求人は活発になると思われるが、アウトソーシングが幅広く浸透しているため、媒体による求人が顕在化しにくい。アウトソーシングも競争が過熱気味で、時給単価が下落傾向である(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：製造業を中心とした景気回復により、中元賞与アップが想定される。特に製造業従事者中心の商圏であることから、現状よりも多少景気は回復する(スーパー) ：これまで伸びてきた契約量に陰りがみられる。また、市場では価格面で下降圧力がかかってきた。国内需要が大幅に増加する兆候は見受けられず、市況は踊り場から調整局面に入る(鉄鋼業)

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

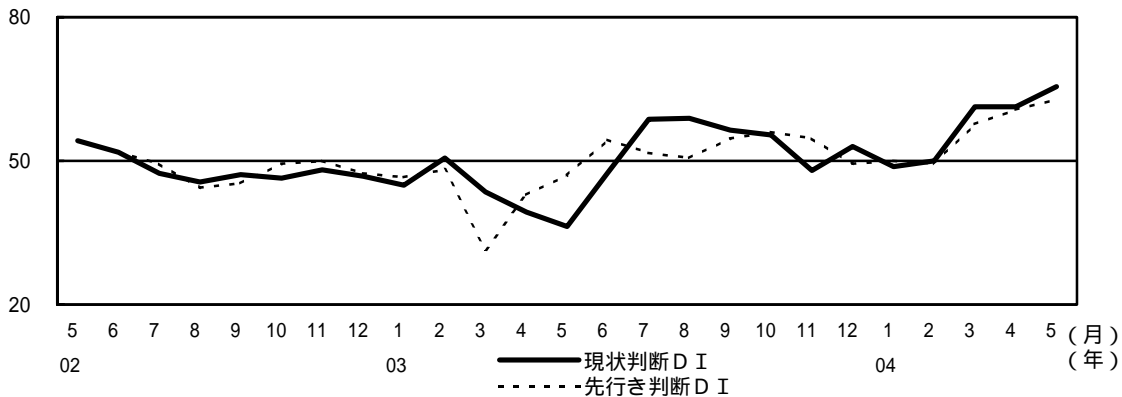


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月については、消費税総額表示の影響もほとんどなく、販売数量も前年に比べるとかなり増加している。客単価は依然低いが、その分販売数量が増えたことが要因となり、売上の的にも前年をわずかながら上回っている（スーパー）。
			・季節商品は好調に推移しているが、冷蔵庫が低迷している。また、来客数は増加しているが、客単価が下落している（家電量販店）。
			・ゴールデンウィークの客室単価が良かった。また、修学旅行生が順調に来客している（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連		・これから顧客につながる無料モニターが、新しいサービスの提供開始を前に集まりつつある（通信業）。
			-
	雇用 関連		・県外資本の大型店進出による雇用の増加で、求人数も確実に増加している（学校 [専門学校]）。
その他の特徴 コメント		・3月の決算期には需要はかなりあったが、その後、少し落ち着いてきており、求人数はあまり伸びていない（人材派遣会社）。	
			：今月の当施設利用者数は、前年比約 34% 増となっており、前年のイラク戦争、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を考慮しても、伸びは大きく、沖縄観光は好調である（観光名所）。
			：稼働率は昨年並みだが、販売単価は上昇傾向にある（観光型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・全体的に回復傾向にあるが、父の日の動向が懸念される。母の日ギフト同様に単価の低下が予測され、苦戦することが危惧される。ただし、長期的には8月のオリンピックを始め消費をけん引する要素があることから、現在の動向は維持される（百貨店）。
			・商談件数が大幅に増えているわけではないが、来客数を比較すると商談、相談を希望する客の割合は高くなっており、真剣に住宅取得を検討している客が展示場に来場している（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		・全国大会のイベントへの取組と、新商品の発売を予定していることから、いくらか期待できる（輸送業）。
			・受注件数が増えても単価が下がり、金額ベースでは横ばいである（建設業）。
	雇用 関連		・しばらくは県内の大手スーパー、ショッピングセンター、家電メーカー、ホームセンター、ホテル、コールセンターなど多業種に渡りオープンや業務拡大などがあり、大規模な応募が継続する（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		・沖縄の観光関係は、相変わらず堅調に推移しているが、反面、公共工事の落ち込みがひどく、その関連の企業からの依頼などが少なくなっていることから、全体としては変わらない（人材派遣会社）。	
			：県内各地に新しい観光スポットや新しいホテルの建設などが進んでおり、更なる観光客の増加と失業率の改善が期待され、好転に向かう（その他専門店 [楽器]）。
			：2、3か月後も、沖縄観光に特に大きな環境変化はなく、当面好調に推移していく（観光名所）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5
合計		40.7	40.5	42.3	45.6	47.8	45.4
家計動向関連		39.5	38.9	40.2	43.1	45.2	42.8
小売関連		37.3	37.9	39.8	40.9	42.0	39.3
飲食関連		42.6	37.7	35.9	44.5	50.0	46.9
サービス関連		44.4	41.3	41.4	47.4	50.4	47.7
住宅関連		34.9	39.2	43.4	42.6	47.8	49.4
企業動向関連		41.9	41.2	43.6	48.3	51.6	47.9
製造業		43.9	43.5	48.0	52.2	55.4	50.5
非製造業		39.9	39.1	39.9	45.5	48.8	46.1
雇用関連		46.8	50.4	53.4	57.1	57.4	57.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 12	2004 1	2	3	4	5
全国		40.7	40.5	42.3	45.6	47.8	45.4
北海道		32.9	32.1	33.6	35.5	41.9	38.8
東北		34.9	36.2	35.5	39.9	43.9	39.0
関東		40.4	39.9	43.8	45.0	47.7	44.6
北関東		36.4	33.1	37.9	42.6	45.2	40.9
南関東		42.7	44.0	47.3	46.5	49.2	46.7
東海		43.8	44.8	46.6	52.2	50.0	51.7
北陸		42.3	42.9	43.5	43.4	49.3	45.5
近畿		43.2	43.6	44.4	50.0	50.6	48.9
中国		46.0	45.4	46.0	48.4	49.4	49.0
四国		37.1	33.2	36.0	40.6	42.2	39.4
九州		39.9	39.8	42.0	44.9	48.7	43.4
沖縄		52.4	48.1	48.8	57.7	57.7	62.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。